

次期計画の項目及び記載内容(案)〔第2章〕

現行計画からの主な見直しのポイント

- ◎ 基本指針(案)を踏まえた項目の追加・変更等を行う。
 - 2040年に向け各種施策を実施することを記載する。
 - 生活支援や介護予防、自立支援は関連する内容であることから統一を図る。
 - 在宅医療・介護連携の推進に関しては、医療・介護連携も含むことから、「在宅」を削除する。
 - 2040年に向けたサービス提供の在り方を本格的に議論するための体制の構築に向けた取組を進めることを追記する。
 - 地域の実情に応じたサービス提供体制の確保や2040年を見据えた居宅サービスや介護保険施設の見込量等に加え、有料老人ホーム登録制度等について記載する。
 - 人材に関しては、外国人材や介護助手等の観点も追加する。
 - 生産性向上と経営改善に向けた支援の推進としては、介護テクノロジーの導入等や生産性向上総合支援センター等を活用する内容を追加する。

次期 やまがた長寿安心プランの項目(案)	記載内容(案)
第2章 各論	
第1 高齢者の自立と活躍の促進	
1 社会参加・生活支援・介護予防の推進	
(1) 高齢者の健康づくりと社会参加・就労の促進	
① 高齢者の健康づくり	健康づくり県民運動の推進(運動、食生活等)、保健事業と介護予防の一体的実施
② 社会活動への参加促進、学習機会の確保	ボランティア活動等による社会参加の促進、老人クラブ活動支援、健康福祉祭、生涯学習
③ 多様な就業機会の確保	就労的活動による社会参加の促進、就労的活動支援コーディネーターの資質向上
(2) 生活支援・介護予防・自立支援等の充実	
① 自立を支える地域づくりの推進(新規)	介護予防・日常生活支援総合事業及び生活支援体制整備事業の充実(市町村への伴走支援)、介護予防と地域の支え合いを一体的に実施する拠点の整備の促進 介護保険保険者機能強化推進交付金等の活用
② 生活支援・介護予防の充実	生活支援コーディネーターの資質向上、通いの場の普及及び定着支援
③ 自立支援・重度化防止の充実	自立支援型地域ケア会議の運営・支援、専門職等助言者の資質向上、地域リハビリテーション支援体制の構築
(3) 地域包括支援センターの体制整備	地域包括支援センター職員研修等の支援
2 認知症施策の推進	
(1) 認知症の正しい知識の普及促進	普及啓発の取組、本人からの発信支援、ピアサポーターによる本人支援、 認知症施策推進基本計画 を踏まえた取組
(2) 認知症予防の推進	通いの場による認知症予防の推進、 認知症施策推進基本計画 を踏まえた取組
(3) 医療と介護分野の対応力強化	医療・介護従事者の認知症対応力の向上、 認知症施策推進基本計画 を踏まえた取組
(4) 認知症の人と家族にやさしい共生地域づくり	チームオレンジの設置、若年性認知症の人への支援等、認知症施策推進大綱を踏まえた取組
3 在宅医療と介護の連携推進	
(1) 在宅医療の提供体制の推進	関係機関による他職種連携体制の構築に対する支援
(2) 在宅医療と介護の連携支援(拡充)	市町村による在宅医療・介護連携推進事業(8項目)の着実な推進、 医療・介護提供状況の把握・検討
(3) 訪問看護サービス提供体制の充実	訪問看護総合支援センターの推進、訪問看護ステーション数
(4) 在宅リハビリテーション体制の充実	地域リハビリテーション体制の構築
(5) 口腔ケア・栄養管理の推進	質の高い在宅支援に向けた多職種連携体制の強化

第9期計画の項目及び記載内容〔第2章〕

第9期 やまがた長寿安心プランの項目	記載内容
第2章 各論	
第1 介護予防や認知症施策、在宅医療との連携を推進	
1 社会参加・生活支援・介護予防の推進	
(1) 高齢者の健康づくりと社会参加・就労の促進	
① 高齢者の健康づくり	健康づくり県民運動の推進(運動、食生活等)、保健事業と介護予防の一体的実施
② 社会活動への参加促進、学習機会の確保	ボランティア活動等による社会参加の促進、老人クラブ活動支援、健康福祉祭、生涯学習
③ 多様な就業機会の確保	就労的活動による社会参加の促進、就労的活動支援コーディネーターの資質向上
(2) 生活支援・介護予防の推進	生活支援体制整備、通いの場の普及及び定着支援
(3) 自立支援・重度化防止の推進	自立支援型地域ケア会議の運営・定着支援、専門職等助言者の資質向上、地域リハビリテーション支援体制の構築
(4) 地域包括支援センターの体制整備	地域包括支援センター職員研修等の支援
2 認知症施策の推進	
(1) 認知症の正しい知識の普及促進	普及啓発の取組、本人からの発信支援、ピアサポーターによる本人支援、認知症施策推進大綱を踏まえた取組、通いの場による認知症予防の推進
(2) 認知症予防の推進	医療・介護従事者の認知症対応力の向上、認知症施策推進大綱を踏まえた取組
(3) 医療と介護分野の対応力強化	医療・介護従事者の認知症対応力の向上、認知症施策推進大綱を踏まえた取組
(4) 認知症の人と家族にやさしい共生地域づくり	チームオレンジの設置、若年性認知症の人への支援等、認知症施策推進大綱を踏まえた取組
3 在宅医療と介護連携の推進	
(1) 在宅医療の提供体制の推進	関係機関による他職種連携体制の構築に対する支援
(2) 在宅医療と介護の連携支援	市町村による在宅医療・介護連携推進事業(8項目)の着実な推進
(3) 訪問看護サービス提供体制の充実	訪問看護総合支援センターの推進、訪問看護ステーション数
(4) 在宅リハビリテーション体制の充実	地域リハビリテーション体制の構築
(5) 口腔ケア・栄養管理の推進	質の高い在宅支援に向けた多職種連携体制の強化

次期 やまがた長寿安心プランの項目(案)	記載内容(案)
第2 2040年を見据えた介護サービスの充実と基盤の強化	
4 介護サービス等の確保	
(1) 介護サービスの確保	
① 在宅療養生活を支える介護サービスの普及	定期巡回・随時対応方訪問看護、看護小規模多機能、生型サービス推進等
② 地域の実情に応じたサービス提供体制の確保(新規)	特定地域サービスの推進
③ 広域的な調整(新規)	老人福祉圏域を単位とした県と市町村の意見交換による広域的調整の取組
④ 居宅介護サービスの見込量	2040年を見据えた居宅サービス見込量
⑤ 介護保険施設の見込量等	有料老人ホーム等の要介護者数等の入居状況等を踏まえての、2040年を見据えた施設サービス見込量、入所定員
(2) 高齢者のための多様な住まいの確保	
① 生活課題を抱える高齢者の住まい	養護老人ホーム、軽費老人ホーム、生活支援ハウス
② 有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅(拡充)	・入居定員総数、要介護者等の入居状況 ・有料老人ホーム登録制度
(3) その他の居住環境の整備	安全で安心な高齢者の住まいの整備等
5 人材の確保と生産性向上、経営改善に向けた支援の推進	
(1) 多様な介護人材の確保(拡充)	①介護職員②介護支援専門員、③福祉人材センター ・介護職員等の確保・定着・資質向上、介護助手などの活用によるタスクシェア、介護職の魅力向上・発信及び目標
(2) 外国人介護人材の受入れ拡大・定着促進(新規)	・外国人介護人材の受入れ拡大・定着促進についての現状・課題・今後の目標と施策
(3) 医療人材の確保	①在宅医療を提供する医師、②在宅歯科医師、歯科衛生士、③看護師、訪問看護師、④リハビリテーション専門職、⑤管理栄養士・栄養士 医療関係者の確保及び資質向上
(4) 生産性向上と経営改善に向けた支援(拡充)	介護テクノロジーの導入・ケアプランデータ連携システムの活用と生産性向上総合支援センターや介護現場革新会議を活用した生産性向上・経営改善の支援及び目標
6 介護保険施設等の危機管理体制の強化と安全性の確保	
(1) 介護保険施設等の防災対策	災害時の介護職員の派遣協力協定、県地域防災計画との調和した取組
(2) 介護保険施設等の感染症対策	支援・応援体制の構築、県感染症予防計画と調和した取組
7 持続可能な介護保険制度の運営	
(1) 介護サービスの相談体制等の整備	介護保険制度に関する各相談窓口及び苦情処理制度の周知
(2) 介護サービスの情報の公表(拡充)	介護サービスの情報・介護サービス事業者経営情報の公表
(3) 介護給付の適正化	①総論②要介護認定の適正化③ケアプラン点検④縦覧点検・医療情報との突合 国が示す介護給付適正化の主要3事業の概要と取組支援
第3 高齢者が安心して暮らせるための地域共生社会の実現	
8 総合的な地域づくりの推進	
(1) 市町村の包括的な体制整備に向けた支援	地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築に対する支援
(2) 人にやさしいまちづくりの推進	高齢者等が円滑に日常生活又は社会生活を営むことができる環境整備の促進(バリアフリー、ユニバーサルデザイン普及)
(3) 交通安全対策と移動手段の確保	高齢者の交通事故防止対策、運転免許の自主返納者への支援
(4) 地域コミュニティの充実	地域運営組織の形成促進、地域コミュニティ支援
9 高齢者の生活を支える社会の実現	
(1) 介護に取り組む家族等への支援	市町村や地域包括支援センターへの支援を通した家族介護者への支援
(2) 頼れる身寄りがいない高齢者の相談支援の充実(新規)	頼れる身寄りのいない高齢者の課題解決に向けた地域ケア会議の推進
(3) 成年後見制度の利用促進(拡充)	成年後見制度の普及及び活用の促進、法定化される中核的な機関の設置促進
(4) 高齢者虐待防止対策の推進	高齢者の虐待防止に向けた県民意識の醸成
(5) 防災対策と消費者被害対策(拡充)	個別避難計画策定、地域JRATとの連携、災害派遣福祉チーム研修、関係機関と連携した消費者被害防止に向けた消費者教育や啓発
参考資料 1 各項目の評価目標(再掲) 2 介護保険施設等の定員総数(再掲) 3 山形県高齢者保健福祉推進委員会設置要綱・名簿 4 委員会開催経過	

第9期 やまがた長寿安心プランの項目	記載内容
第2 介護サービスの充実と基盤の強化	
4 介護サービス等の確保	
(1) 介護サービスの確保	
① 在宅療養生活を支える介護サービスの普及	定期巡回・随時対応方訪問看護、看護小規模多機能、生型サービス推進等
② 居宅介護サービスの見込量	居宅サービス見込量
③ 介護保険施設の見込量等	施設サービス見込量、入所定員
(2) 老人福祉施設等の整備	
① 生活課題を抱える高齢者の住まい	養護老人ホーム、軽費老人ホーム、生活支援ハウス
② 有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅	有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅
(3) その他の居住環境の整備	安全で安心な高齢者の住まいの整備等
5 人材の確保と生産性向上	
(1) 介護人材の確保	①介護職員、②介護支援専門員、③福祉人材センター 介護職員等の確保及び資質向上
(2) 医療人材の確保	①在宅医療を提供する医師、②在宅歯科医師、歯科衛生士、③看護師、訪問看護師、④リハビリテーション専門職、⑤管理栄養士・栄養士 医療関係者の確保及び資質向上
(3) デジタル化の推進	介護ロボット、ICT導入、科学的介護情報システム活用
6 介護保険施設等の危機管理体制の強化と安全性の確保	
(1) 介護保険施設等の防災対策	災害時の介護職員の派遣協力協定、県地域防災計画との調和した取組
(2) 介護保険施設等の感染症対策	支援・応援体制の構築、県感染症予防計画と調和した取組
7 持続可能な介護保険制度の運営	
(1) 介護サービスの相談体制等の整備	介護保険制度に関する各相談窓口及び苦情処理制度の周知
(2) 介護サービスの情報の公表	介護サービスの情報の公表
(3) 介護給付の適正化	①総論②要介護認定の適正化③ケアプラン点検④縦覧点検・医療情報との突合 国が示す介護給付適正化の主要3事業の概要と取組支援
第3 高齢者が安心して暮らせるための地域共生社会の実現	
8 総合的な地域づくりの推進	
(1) 市町村の包括的な体制整備に向けた支援	地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築に対する支援
(2) 人にやさしいまちづくりの推進	高齢者等が円滑に日常生活又は社会生活を営むことができる環境整備の促進(バリアフリー、ユニバーサルデザイン普及)
(3) 交通安全対策と移動手段の確保	高齢者の交通事故防止対策、運転免許の自主返納者への支援
(4) 地域コミュニティの充実	地域運営組織の形成促進、地域コミュニティ支援
9 高齢者の生活を支える社会の実現	
(1) 介護に取り組む家族等への支援	市町村や地域包括支援センターへの支援を通した家族介護者への支援
(2) 成年後見制度の利用促進	成年後見制度の普及及び活用の促進
(3) 高齢者虐待防止対策の推進	高齢者の虐待防止に向けた県民意識の醸成
(4) 防災対策と消費者被害対策	個別避難計画策定、災害派遣福祉チーム研修、関係機関と連携した消費者被害防止に向けた消費者教育や啓発
参考資料 1 各項目の評価目標(再掲) 2 介護保険施設等の定員総数(再掲) 3 山形県高齢者保健福祉推進委員会設置要綱・名簿 4 委員会開催経過	